

## 第4章 国による地域雇用創出の支援施策をめぐって(1)

### 1 はじめに

すべての地方自治体が自立して雇用創出に取り組むことができるわけではない。しかし、国が何らかの支援を行うことで自治体が地域雇用創出に取り組むことにつながる可能性がある。既に見たように、地方自治体では財源、情報、人材の3つの分野での支援を国に期待している。

この章では国による地方自治体の支援の中からいくつかを取り上げ、地域における雇用創出の効果について調査結果を概観していく。以下で取り上げるのは、地域再生計画、雇用創出の基金による事業（ふるさと雇用再生特別基金事業、緊急雇用創出事業、重点分野雇用創造事業）である。

地域再生計画は、地方公共団体が地域住民や民間事業者と連携し、自主的・自立的な取り組みによって地域経済の活性化、地域における雇用機会の創出その他の地域の活力の再生を目的としている。地域再生法にもとづく措置としては、課税特例、地域再生基盤強化交付金、補助対象施設の転用の承認手続の特例、地域再生支援利子補給金が定められているほか、地域再生総合プログラムによっていくつかの施策が設けられている。さらに、雇用関連の施策としては、地域雇用創造推進事業の実施、地域雇用戦略チーム、地域若者サポートステーション事業などの支援がある。

雇用創出の基金による事業は、地域の雇用失業情勢が厳しい中で、離職した失業者等の雇用機会を創出するため、各都道府県に基金を造成し、各都道府県及び市区町村において、地域の実情や創意工夫に基づき、雇用の受け皿を創り出す事業である。このうち、「ふるさと雇用再生特別基金事業」は、地域の創意工夫で、地域の求職者等が継続的に働く場を創ること、「緊急雇用創出事業」は、離職を余儀なくされた失業者等の一時的な雇用・就業機会を創ること、「重点分野雇用創造事業」は、介護、医療等今後の成長が見込まれる分野で雇用創出や人材を育成することをそれぞれ目的としている<sup>6</sup>。

なお、地域再生計画については既にフォローアップ調査が実施されているので、今回の調査では雇用創出の基金による事業に重点を置いた。

### 2 地域再生計画の認定状況とその効果

今回の調査対象の地方自治体のうち、地域再生計画に認定されたところはどれくらいあるのか、「認定を受けていたことがある（取消済みを含む）」など5項目から択一回答してもらった。第4-1図、第4-2図はその結果である。都道府県の60.7%、市区町村の22.4%が

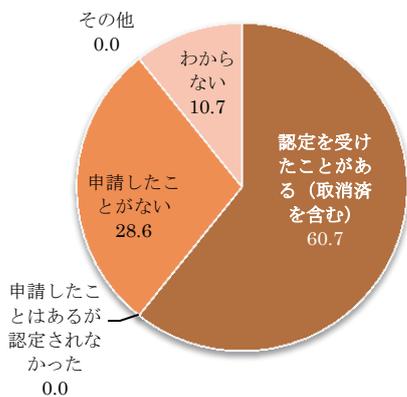
---

<sup>6</sup> 詳細については、<http://www.kantei.go.jp/jp/shingi/tiikisaisei> および <http://www.mhlw.go.jp/bunya/koyou/chiiki-koyou3/> を参照。また、地域再生計画のフォローアップ調査結果は、[http://www.kantei.go.jp/jp/singi/tiikisaisei/siryu/h22\\_enquete\\_kekka.pdf](http://www.kantei.go.jp/jp/singi/tiikisaisei/siryu/h22_enquete_kekka.pdf) を参照。

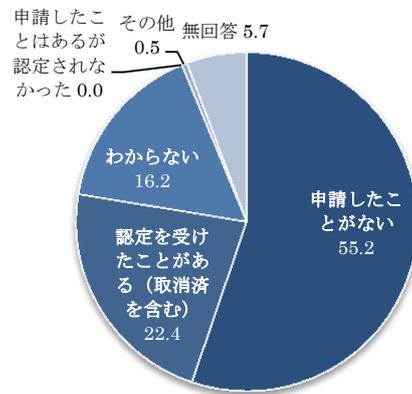
地域再生計画に「認定を受けていたことがある（取消済みを含む）」と回答している。

では、地域再生計画の認定を受けたことがある地方自治体では地域再生計画の雇用創出効果をどのように評価しているのだろうか(第4-3図、第4-4図)。都道府県については、23.5%が「概ね期待していたとおりの雇用創出効果があった」と回答し、「期待していた雇用創出効果を下回った」という回答は5.9%となっている。市区町村については、7.2%が「期待していた以上の雇用創出効果があった」、37.7%が「概ね期待していたとおりの雇用創出効果があった」と回答し、「期待していた雇用創出効果を下回った」という回答は6.5%となっている。しかし、「現段階では雇用創出効果はわからない」という回答が都道府県で47.1%、市区町村で40.6%を占めている。

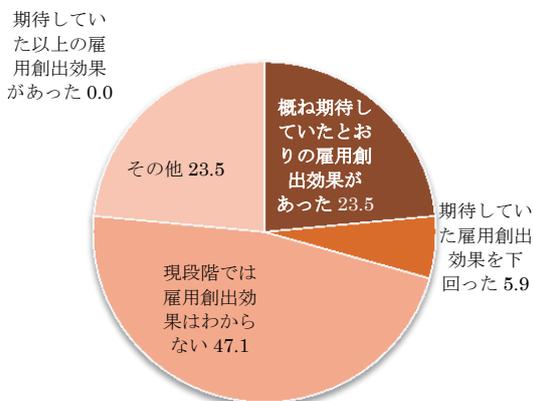
第4-1図 都道府県の地域再生計画の認定状況 (択一回答、N=28)



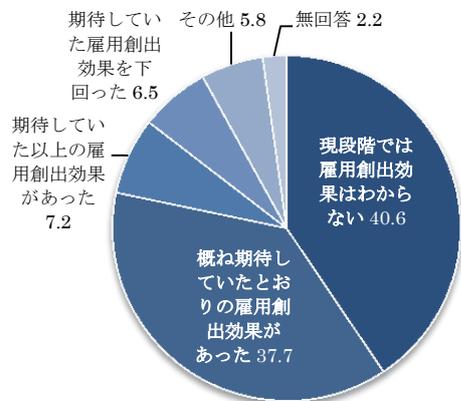
第4-2図 市区町村の地域再生計画の認定状況 (択一回答、N=616)



第4-3図 都道府県の地域再生計画による雇用創出効果 (択一回答、N=17)



第4-4図 市区町村の地域再生計画による雇用創出効果 (択一回答、N=138)



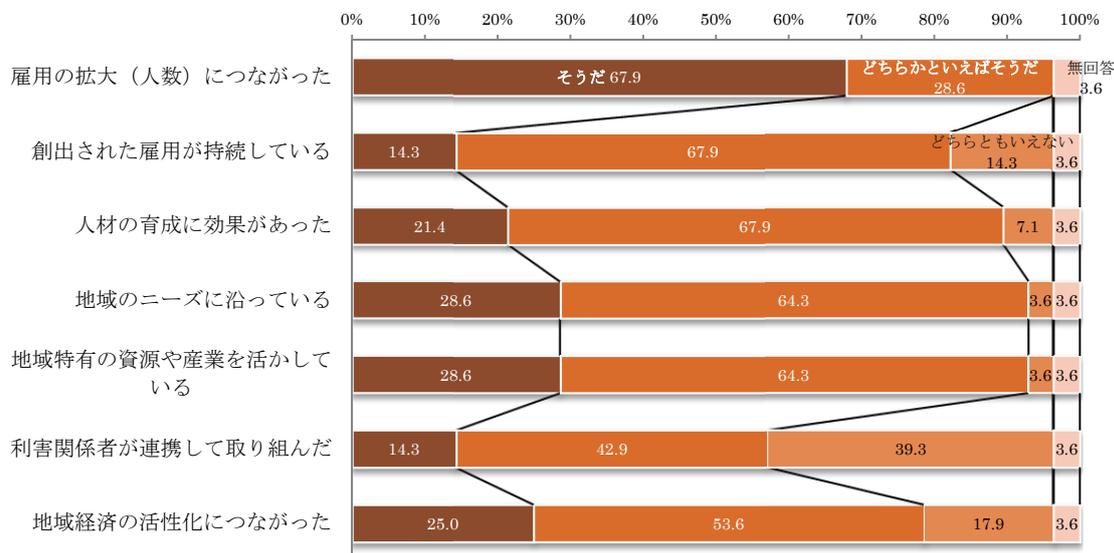
### 3 雇用創出の基金による事業

雇用創出の基金による事業については、「ふるさと雇用再生特別基金事業」、「緊急雇用創出事業」、「重点分野雇用創造事業」を取り上げる。まず、それぞれの事業の実施状況を確認すると、都道府県については、ふるさと雇用再生特別基金事業、緊急雇用創出事業、重点分野雇用創造事業はいずれもすべての自治体を実施している。一方、市区町村については、「ふるさと雇用再生特別基金事業」の実施率が72.7%、「緊急雇用創出事業」の実施率が96.6%、「重点分野雇用創造事業」の実施率が67.4%となっている。以下、それぞれの事業の効果について調査結果を見ていく。

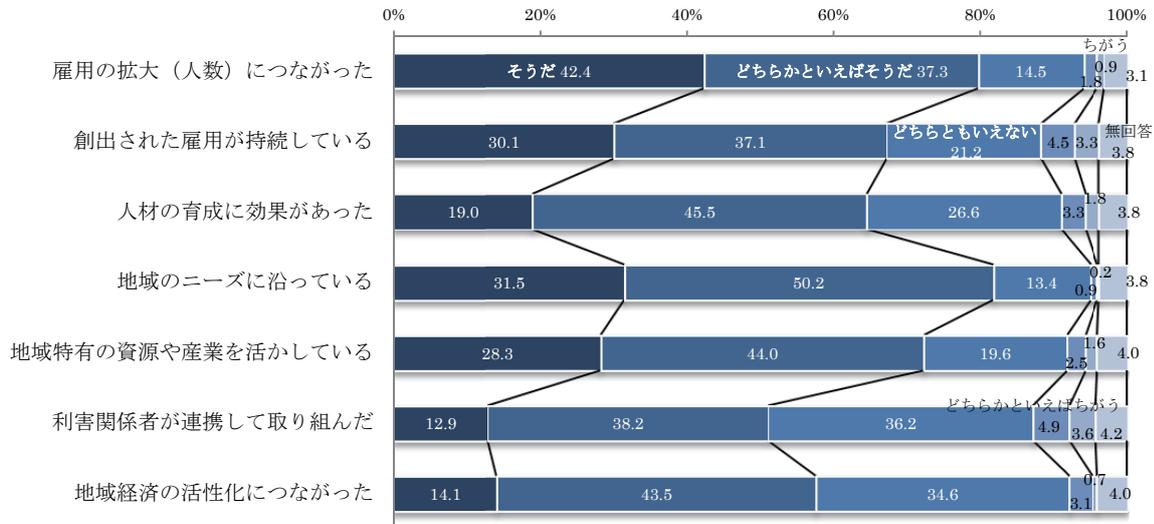
#### (1) ふるさと雇用再生特別基金事業

「ふるさと雇用再生特別基金事業」の現段階までの効果について、「雇用の拡大につながった」「創出された雇用が持続している」「人材の育成に効果があった」「地域のニーズに沿っている」「地域特有の資源や産業を活かしている」「利害関係者が連携して取り組んだ」「地域経済の活性化につながった」の7項目について、「そうだ」「どちらかといえばそうだ」「どちらともいえない」「どちらかといえばちがう」「ちがう」の5件法で評価してもらった。第4-5図および第4-6図はその集計結果である。

第4-5図 都道府県のふるさと雇用再生特別基金事業の現段階での評価(5件法、N=28)

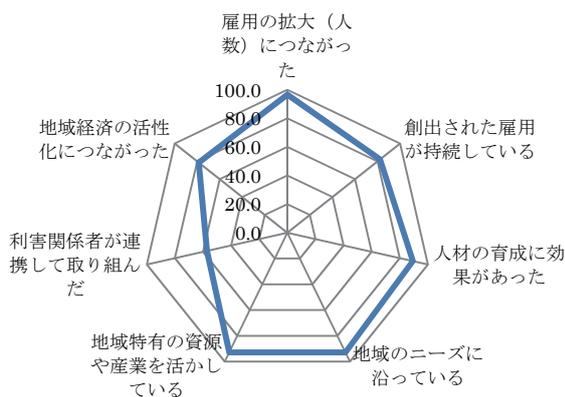


第4-6図 市区町村のふるさと雇用再生特別基金事業の現段階での評価(5件法、N=448)

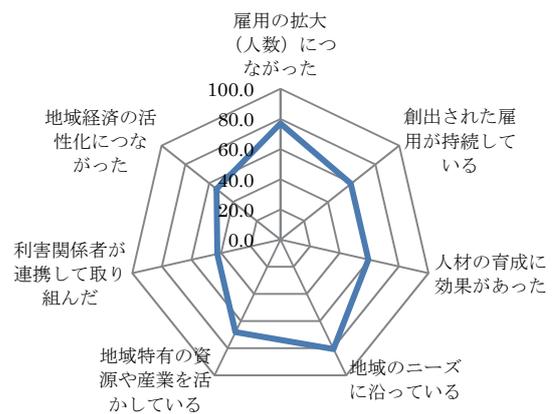


回答結果の傾向を把握し易くするために、無回答と「どちらともいえない」という回答比率を除き、「そうだ」という回答比率と「どちらかといえばそうだ」という回答比率の合計から「どちらかといえばちがう」という回答比率と「ちがう」という回答比率の合計を引いてディフュージョンインデックス(以下、DI)を求めた。これを図示したのが第4-7図および第4-8図である。

第4-7図 都道府県のふるさと雇用再生特別基金事業の評価のDI(N=28)



第4-8図 市区町村のふるさと雇用再生特別基金事業の評価のDI(N=448)



ここでは肯定的な傾向が強いほどD Iは正で大きな数値をとるので、都道府県、市区町村ともにふるさと雇用再生特別基金事業の評価は各項目とも肯定的な傾向になっている。しかし、都道府県では「利害関係者が連携して取り組んだ」という項目についてだけD Iが60を下回っており、肯定的な傾向が弱い。

一方、市区町村については「雇用の拡大につながった」「地域のニーズに沿っている」の2項目は肯定的な傾向が強いものの、「創出された雇用が持続している」「人材の育成に効果があった」「地域特有の資源や産業を活かしている」「利害関係者が連携して取り組んだ」「経済の活性化につながった」の5項目については、肯定的ではあるものの相対的に肯定的な傾向が弱い。特に「利害関係者が連携して取り組んだ」は肯定的傾向が弱い。

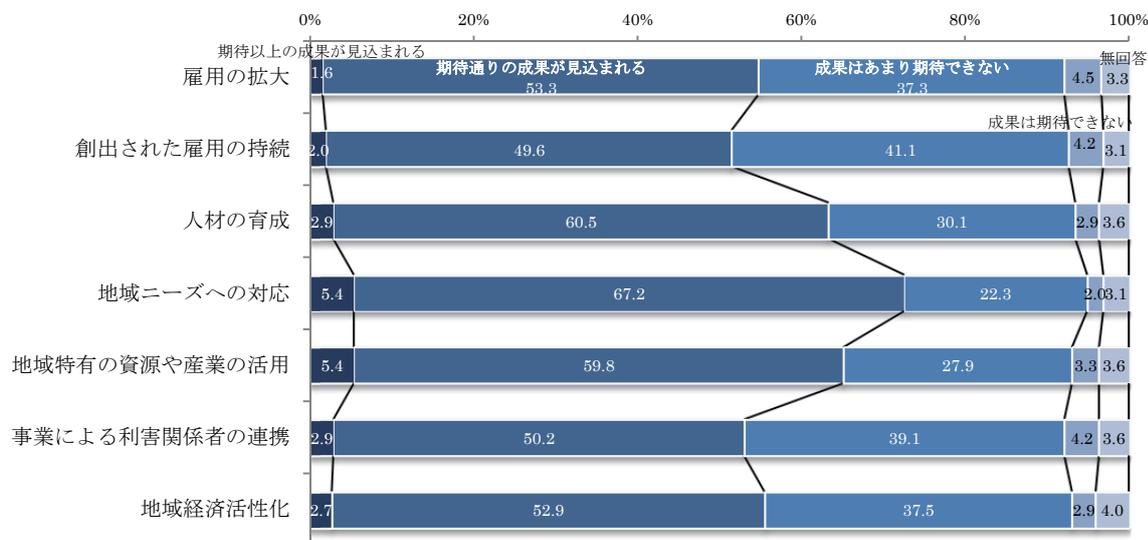
次に、「ふるさと雇用再生特別基金事業」の今後の見込みについて、「雇用の拡大」「創出された雇用の持続」「人材の育成」「地域のニーズへの対応」「地域特有の資源や産業の活用」「事業による利害関係者の連携」「経済の活性化」の7項目について、「期待以上の成果が見込まれる」「期待通りの成果が見込まれる」「成果はあまり期待できない」「成果は期待できない」の4件法で評価してもらった。第4-9図および第4-10図はその集計結果である。

ここでも回答結果の傾向を把握し易くするために、無回答の回答比率を除き、「期待以上の成果が見込まれる」という回答比率と「期待通りの成果が見込まれる」という回答比率の合計から「成果はあまり期待できない」という回答比率と「成果は期待できない」の回答比率の合計を引いてD Iを求めた。これを図示したのが第4-11図および第4-12図である。

第4-9図 都道府県のふるさと雇用再生特別基金事業の今後の見込み（4件法、N=28）



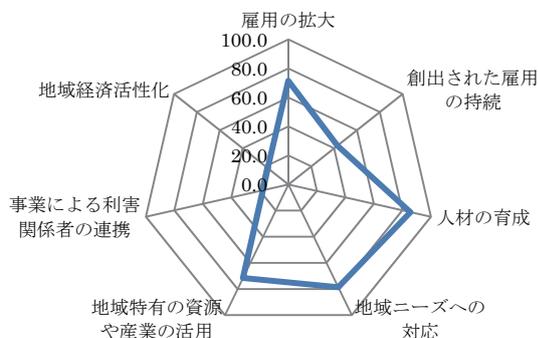
第4-10図 市区町村のふるさと雇用再生特別基金事業の今後の見込み(4件法、N=448)



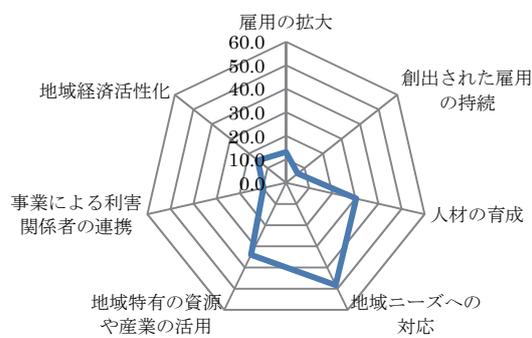
肯定的な傾向が強いほどD Iは正で大きな数値をとるので、都道府県、市区町村ともにふるさと雇用再生特別基金事業の今後の見込みは肯定的な回答傾向になっている。しかし、都道府県では「利害関係者の連携」と「地域経済活性化」についてはD Iが20程度と肯定的な傾向が弱い。

一方、市区町村については「人材の育成」「地域ニーズへの対応」「地域特有の資源や産業の活用」の3項目に比べて、「雇用の拡大」「創出された雇用の持続」「利害関係者の連携」「地域経済活性化」の4項目については、肯定的ではあるものの相対的に肯定的な傾向が弱い。ふるさと雇用再生特別基金事業の効果を実効あるものにするためにはこれらに配慮した展開が必要であろう。

第4-11図 都道府県のふるさと雇用再生特別基金事業の今後の見込みのD I (N=28)

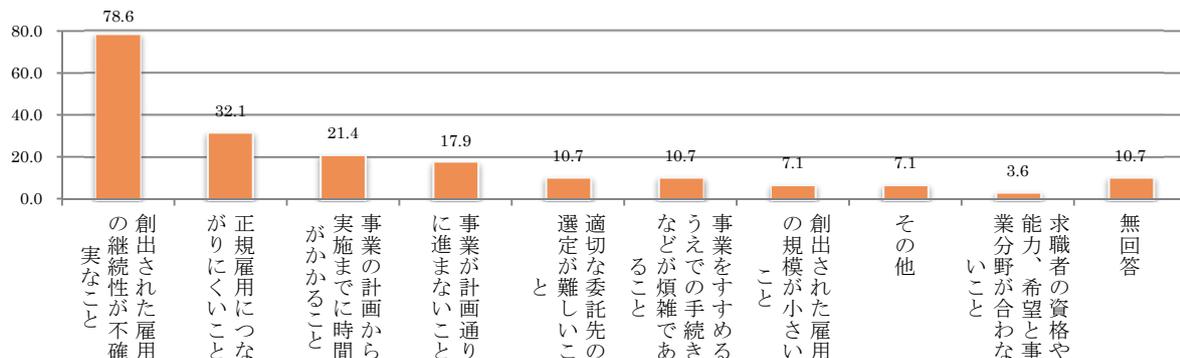


第4-12図 市区町村のふるさと雇用再生特別基金事業の今後の見込みのD I (N=448)

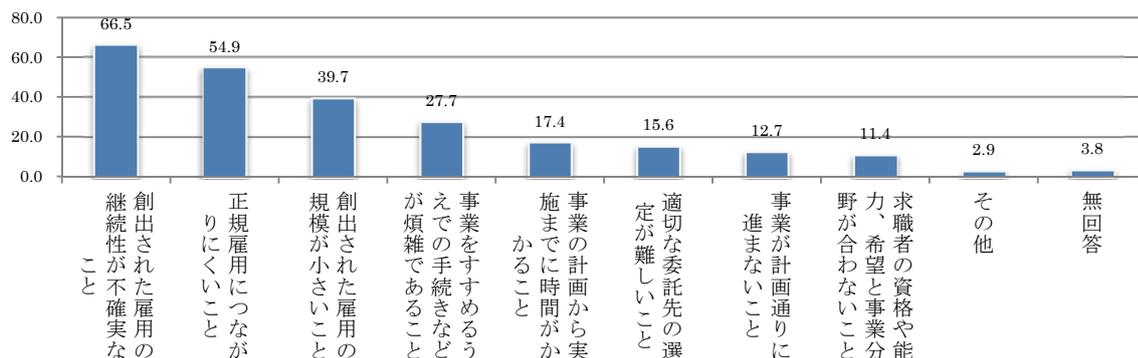


地方自治体では「ふるさと雇用再生特別基金事業」の今後の課題についてどのように考えているのであろうか。「事業の計画から実施までに時間がかかること」など9項目から複数回答してもらった。

第4-13図 都道府県の「ふるさと雇用再生特別基金事業」の課題（複数回答、N=28）



第4-14図 市区町村の「ふるさと雇用再生特別基金事業」の課題（複数回答、N=448）



都道府県の回答結果を示した第4-13図を見ると、「創出された雇用の継続性が不確実なこと」が78.6%で最も多く、以下、「正規雇用につながりにくいこと」(32.1%)、「事業の計画から実施までに時間がかかること」(21.4%)などとなっている。

市区町村の回答結果を示した第4-14図でも上位の項目は同様の傾向がある。すなわち、「創出された雇用の継続性が不確実なこと」が66.5%で最も多く、以下、「正規雇用につながりにくいこと」(54.9%)、「創出された雇用の規模が小さいこと」(39.7%)、「事業を進めるうえでの手続きなどが煩雑であること」(27.7%)などとなっている。

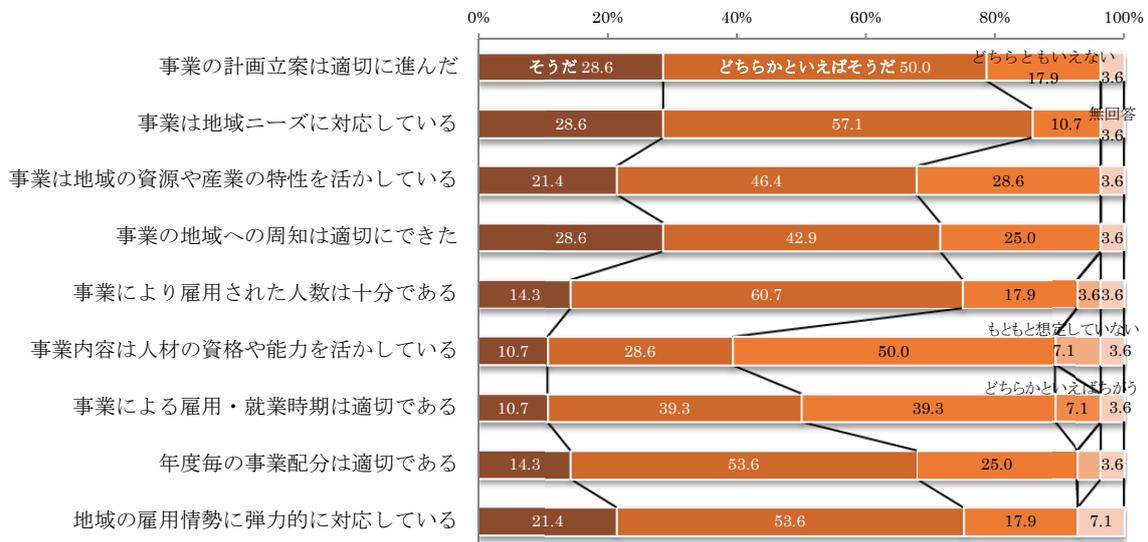
都道府県の8割近く、市区町村の7割近くが事業によって創出された雇用の継続性に課題があるとし、また都道府県の3割以上、市区町村の5割以上が正規雇用につながらないことが今後の課題としている。このように、今後、雇用創出に取り組む上で雇用の質にも重点を置いた展開が求められる。

(2) 緊急雇用創出事業

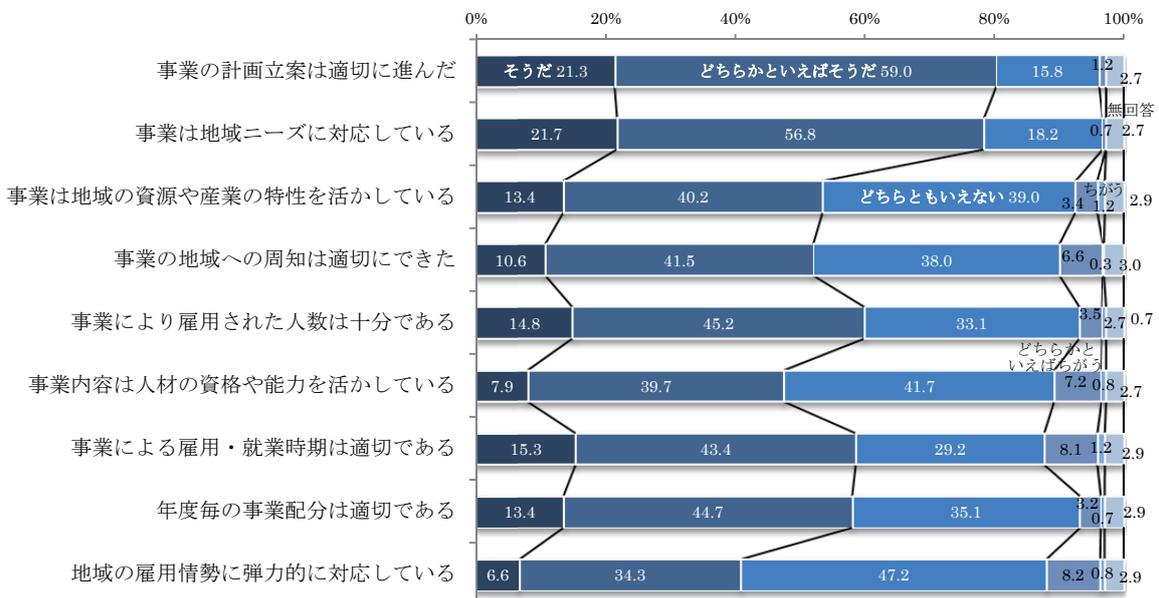
「緊急雇用創出事業」の現段階までの効果について、「事業の計画立案は適切に進んだ」「事業は地域のニーズに対応している」「事業は地域の資源や産業の特性を活かしている」「事業の地域への周知は適切にできた」「事業により雇用された人数は十分である」「事業内容は人材の資格や能力を活かしている」「事業による雇用・就業時期は適切である」「年度毎の事業配分は適切である」「地域の雇用情勢に弾力的に対応している」の9項目について、「そうだ」「どちらかといえばそうだ」「どちらともいえない」「どちらかといえばちがう」「ちがう」の5件法に「もともと想定していない」を加えて評価してもらった。

第4-15図および第4-16図はその集計結果である。

第4-15図 都道府県の緊急雇用創出事業の現段階までの評価（5件法、N=28）

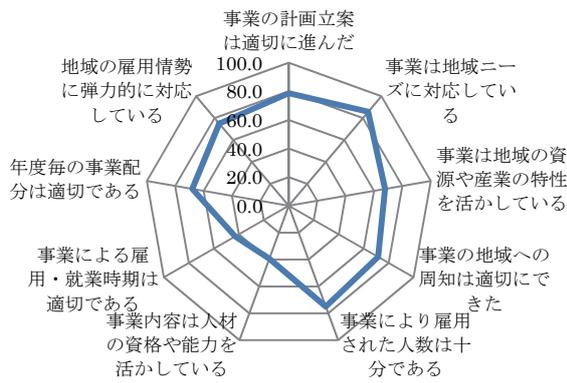


第4-16図 市区町村の緊急雇用創出事業の現段階までの評価（5件法、N=595）

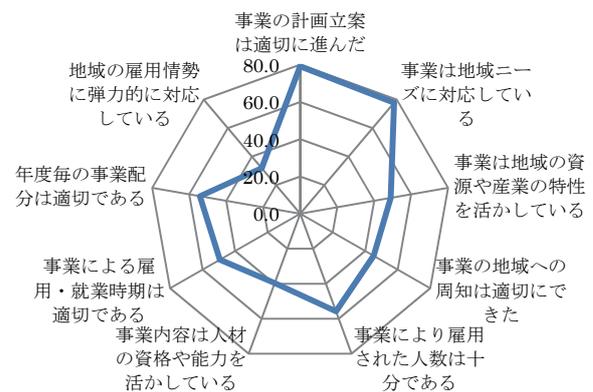


回答結果の傾向を把握し易くするために、無回答と「もともと想定していない」「どちらともいえない」という回答比率を除き、「そうだ」という回答比率と「どちらかといえばそうだ」という回答比率の合計から「どちらかといえばちがう」という回答比率と「ちがう」という回答比率の合計を引いてD Iを求めた。これを図示したのが第4-17図および第4-18図である。

第4-17図 都道府県の緊急雇用創出事業の評価のD I (N=28)



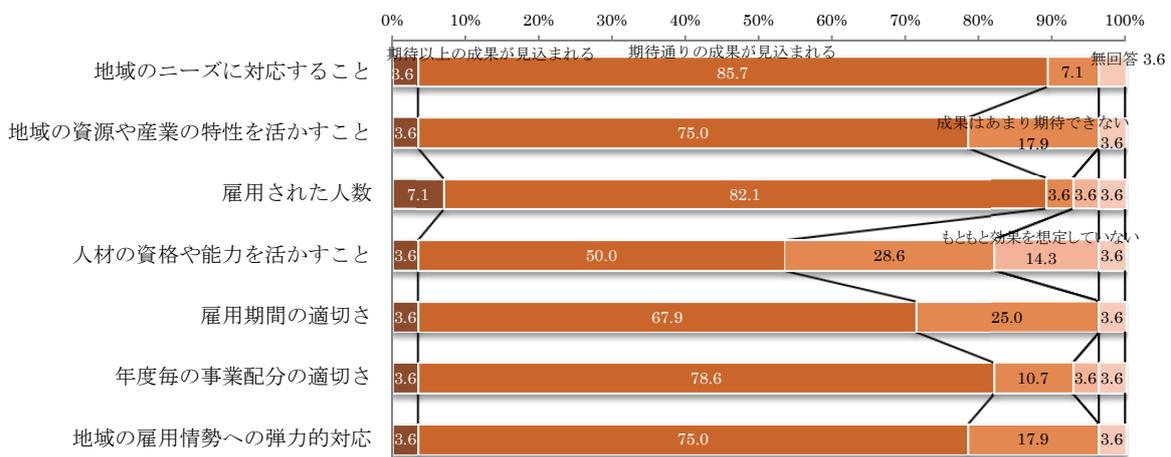
第4-18図 市区町村の緊急雇用創出事業の評価のD I (N=595)



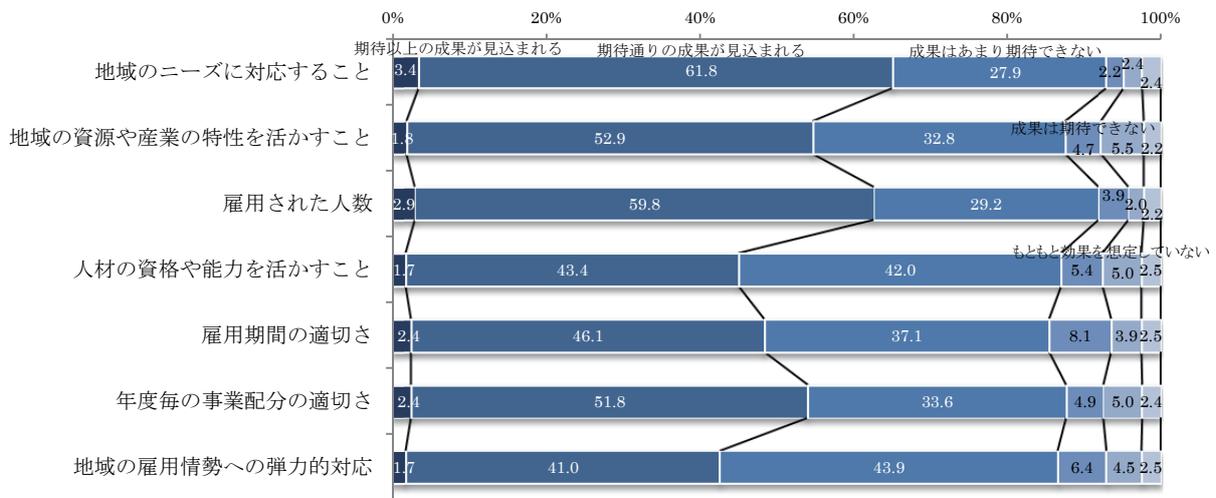
都道府県の回答結果を見ると、すべての項目のD Iの数値が正なので肯定的な回答傾向で、特に「事業の計画立案は適切に進んだ」「事業は地域ニーズに対応している」などの項目で肯定的傾向が強い。しかし、「事業内容は人材の資格や能力を活かしている」「事業による雇用・就業時期は適切である」については肯定的ではあるが、相対的にその傾向は弱い。

市区町村の回答結果もすべての項目のD Iの数値が正なので肯定的な傾向で、特に「事業の計画立案は適切に進んだ」「事業は地域ニーズに対応している」などの項目で肯定的傾向が強い。しかし、「地域の雇用情勢に弾力的に対応している」「事業内容は人材の資格や能力を活かしている」については肯定的ではあるが、相対的にその傾向は弱い。

第4-19図 都道府県の緊急雇用創出事業の今後の見通し (4件法、N=28)



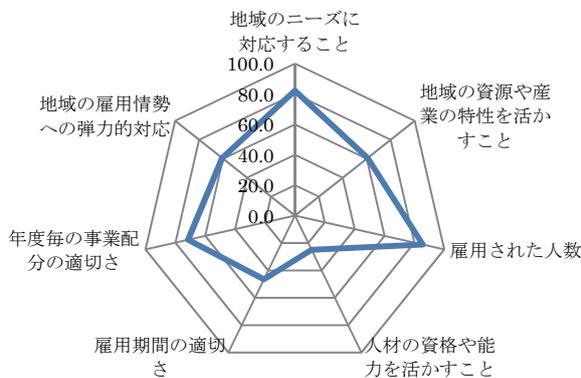
第4-20図 市区町村の緊急雇用創出事業の今後の見通し（4件法、N=595）



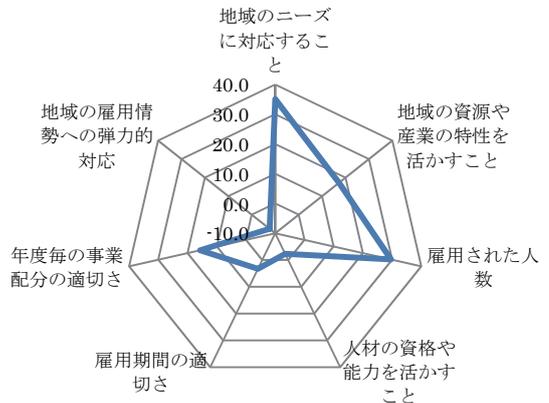
次に、「緊急雇用創出事業」の今後の見通しについて、「地域のニーズに対応すること」「地域の資源や産業の特性を活かすこと」「雇用された人数」「人材の資格や能力を活かすこと」「雇用期間の適切さ」「年度毎の事業配分の適切さ」「地域の雇用情勢への弾力的対応」について「期待以上の成果が見込まれる」「期待通りの成果が見込まれる」「成果はあまり期待できない」「成果は期待できない」の4件法に「もともと効果を想定していない」を加えて評価してもらった。第4-19図および第4-20図はその集計結果である。

これまでと同様、無回答と「もともと想定していない」「どちらともいえない」という回答比率を除き、「期待以上の成果が見込まれる」という回答比率と「期待通りの成果が見込まれる」という回答比率の合計から「成果はあまり期待できない」という回答比率と「成果は期待できない」という回答比率の合計を引いてD Iを求めた。これを図示したのが第4-21図および第4-22図である。

第4-21図 都道府県の緊急雇用創出事業の見通しのD I（N=28）



第4-22図 市区町村の緊急雇用創出事業の見通しのD I（N=595）



都道府県のD I はすべての項目で正になっているので、肯定的であり、特に「地域のニーズに対応すること」「雇用された人数」「年度毎の事業配分の適切さ」などについては肯定的な傾向が強い。また、「人材の資格や能力を活かすこと」については肯定的ではあるが、肯定的な傾向が相対的に弱い。

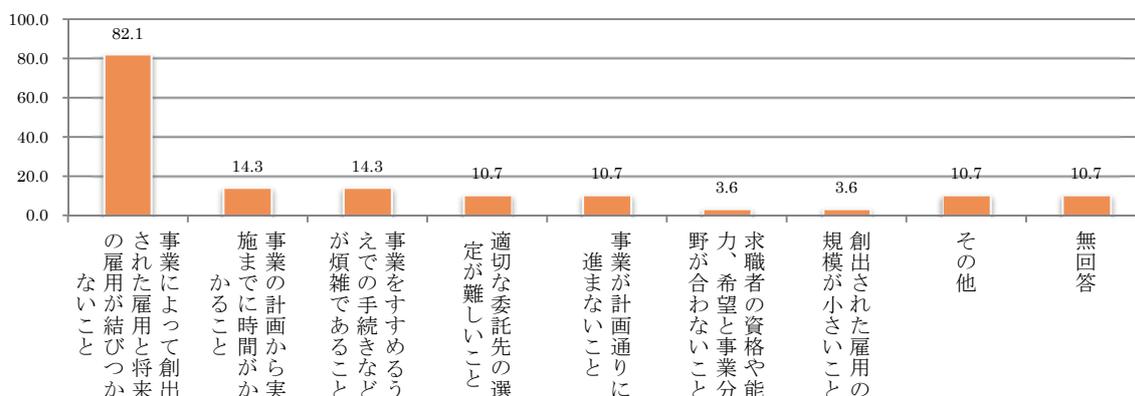
市区町村のD I は「人材の資格や能力を活かすこと」「地域の雇用情勢への弾力的対応」が負になっているが、それ以外の項目については正になっており、「地域のニーズに対応すること」「雇用された人数」については肯定的な傾向が強い。

都道府県、市区町村とも「人材の資格や能力を活かすこと」のD I の値が低いですが、緊急雇用創出という事業の性質からこの点に対応するのは難しいかもしれないが、何らかの対応が求められよう。

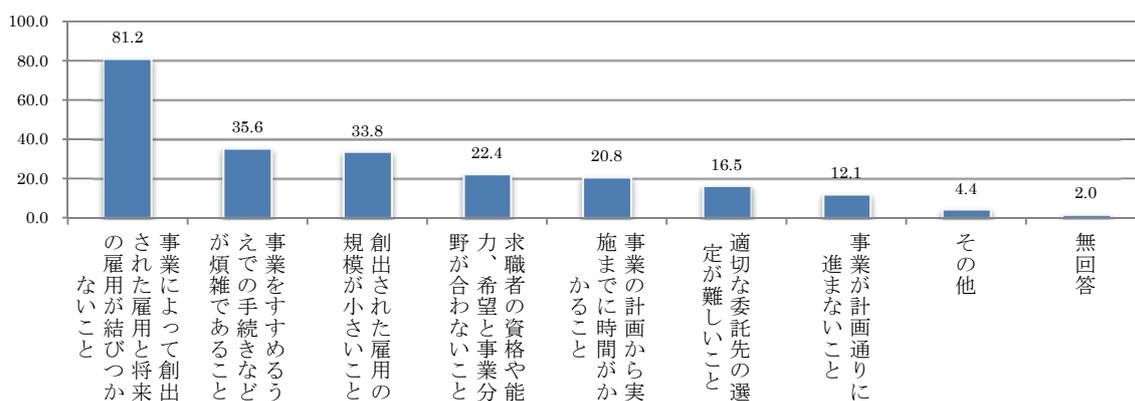
さらに、緊急雇用創出事業の課題について、「事業の計画から実施までに時間がかかること」など8項目から複数回答してもらった。

第4-23 図は都道府県の回答結果である。「事業によって創出された雇用と将来の雇用が結びつかないこと」が82.1%となっているが、他の回答比率は10%台である。

第4-23 図 都道府県の緊急雇用創出事業の今後の課題（複数回答、N=28）



第4-24 図 市区町村の緊急雇用創出事業の今後の課題（複数回答、N=595）



第4-24図は市区町村の回答結果である。「事業によって創出された雇用と将来の雇用が結びつかないこと」が81.2%で最も多く、以下、「事業をすすめるうえでの手続きなどが煩雑であること」(35.6%)、「創出された雇用の規模が小さいこと」(33.8%)などとなっている。

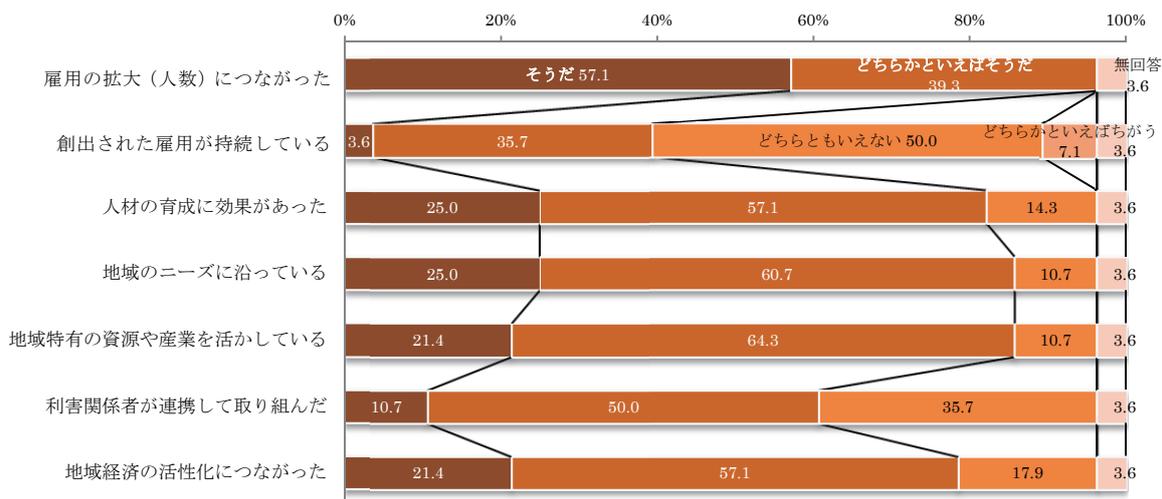
都道府県、市区町村とも「事業によって創出された雇用と将来の雇用が結びつかないこと」が最大の課題となっており、今後の見通しについての回答結果とあわせて、緊急雇用創出事業の展開においても、人材の能力や資格などをどこまで活かせるか、今後取り組む必要がある。

### (3) 重点分野雇用創造事業

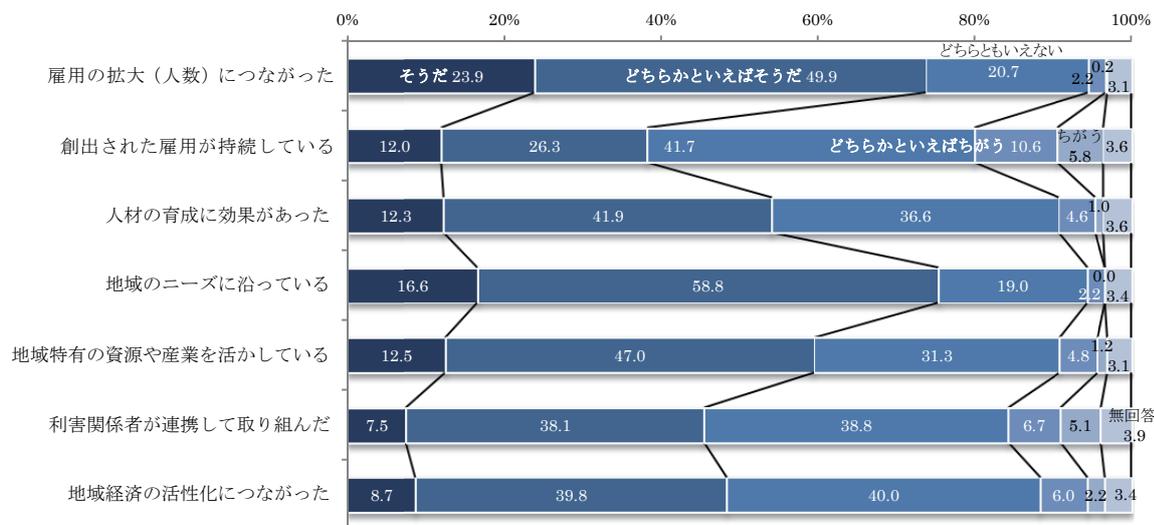
雇用創出の基金による事業の3つめの施策として、重点分野雇用創造事業を取り上げて、その効果と課題について調査結果を見ていく。まず、重点分野雇用創造事業の現段階までの効果について、「雇用の拡大につながった」「創出された雇用が持続している」「人材の育成に効果があった」「地域のニーズに沿っている」「地域特有の資源や産業を活かしている」「利害関係者が連携して取り組んだ」「地域経済の活性化につながった」という7項目について、「そうだ」「どちらかといえばそうだ」「どちらともいえない」「どちらかといえばちがう」「ちがう」の5件法で評価してもらった。

第4-25図と第4-26図はその集計結果である。

第4-25図 都道府県における重点分野雇用創造事業の現段階までの評価(5件法、N=28)



第4-26図 市区町村における重点分野雇用創造事業の現段階までの評価（5件法、N=415）

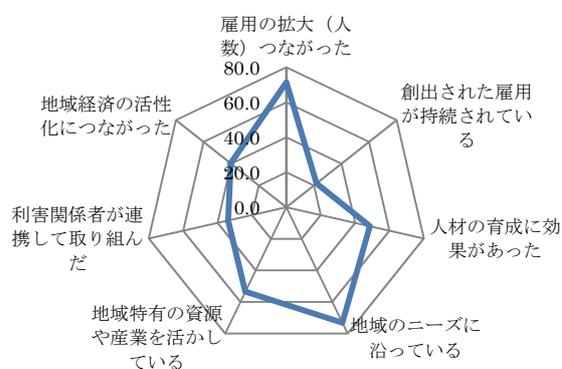
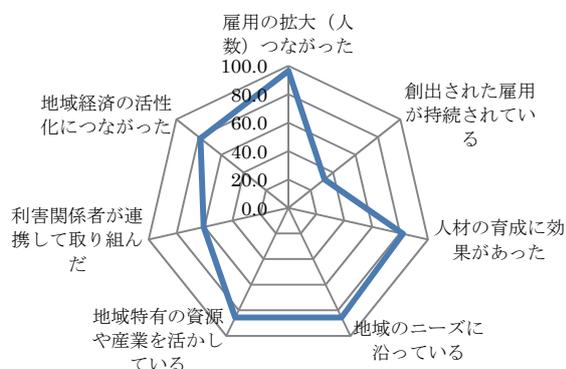


これまでと同じく、回答の傾向を把握しやすくするために、無回答と「どちらともいえない」という回答比率を除いて、「そうだ」という回答比率と「どちらかといえばそうだ」の回答比率の合計から「どちらかといえばちがう」という回答比率と「ちがう」という回答比率の合計を引いてD Iを計算した。第4-27図と第4-28図はその結果である。

都道府県の結果を見ると、すべての項目のD Iが正であるので、肯定的な回答傾向が強い。特に「雇用の拡大につながった」「地域のニーズに沿っている」「地域特有の資源や産業を活かしている」「地域経済の活性化につながった」といった項目で肯定的な傾向が強い。しかし、「創出された雇用が持続している」「利害関係者が連携して取り組んだ」という項目については、相対的に肯定的な傾向が弱い。

第4-27図 都道府県の重点分野雇用創造事業の評価のD I（N=28）

第4-28図 市区町村の重点分野雇用創造事業の評価のD I（N=415）

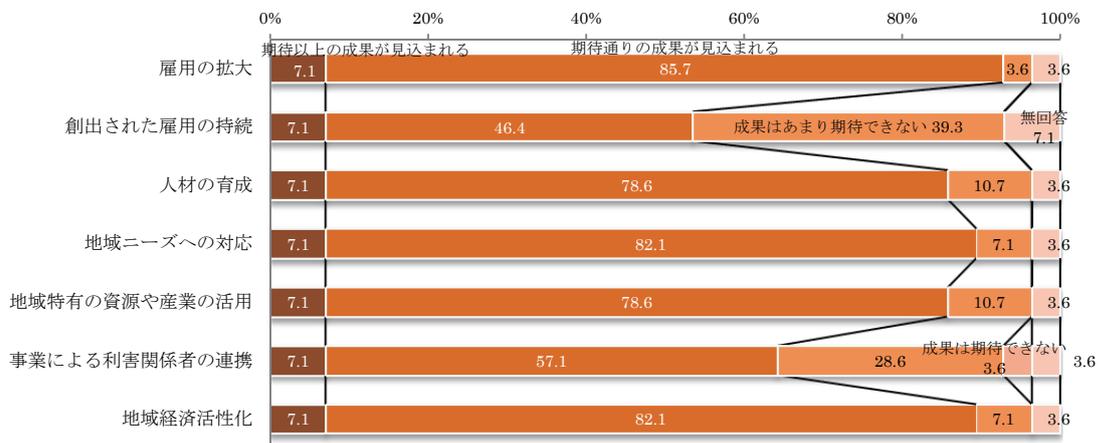


一方、市区町村の結果を見ると、すべての項目のD Iが正で肯定的で、特に「地域のニーズに沿っている」「雇用の拡大につながった」「地域特有の資源や産業を活かしている」「人材の育成に効果があった」については肯定的傾向が強い。しかし、「創出された雇用が持続されている」「利害関係者が連携して取り組んだ」については相対的に肯定的傾向が弱い。

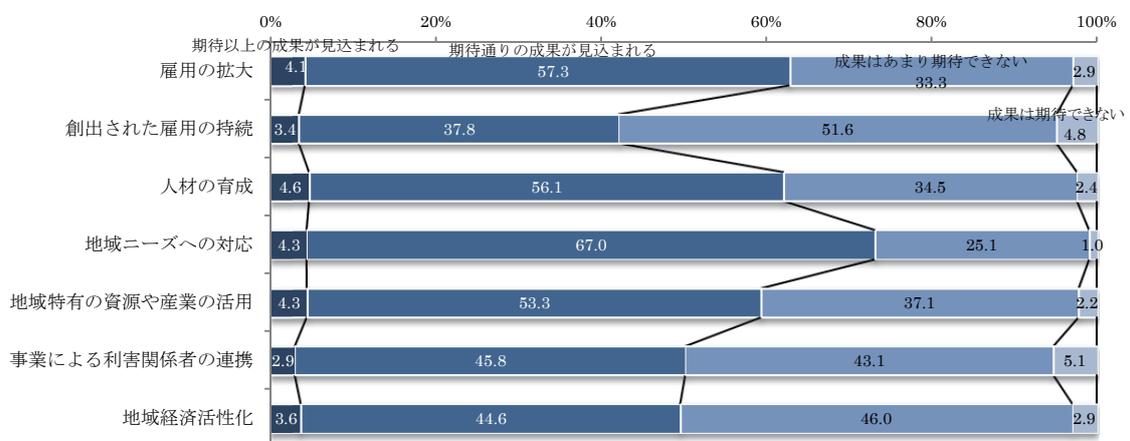
次に、重点分野雇用創造事業の今後の見通しについて、「雇用の拡大」「創出された雇用の持続」「人材の育成」「地域ニーズへの対応」「地域特有の資源や産業の活用」「事業による利害関係者の連携」「地域経済の活性化」の7項目について、「期待以上の成果が見込まれる」「期待通りの成果が見込まれる」「成果はあまり期待できない」「成果は期待できない」の4件法で回答してもらった。

第4-29図と第4-30図はその結果である。

第4-29図 都道府県の重点分野雇用創造事業の今後の見通し（4件法、N=28）



第4-30図 市区町村の重点分野雇用創造事業の今後の見通し（4件法、N=415）



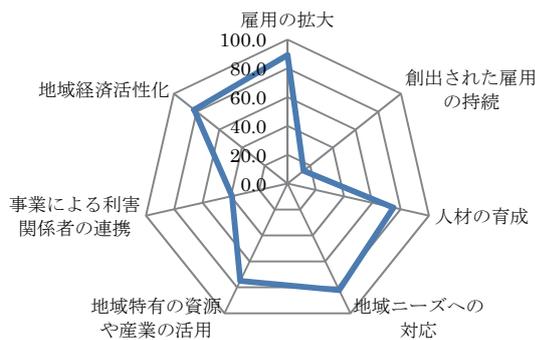
回答の傾向を把握しやすくするために、無回答という回答比率を除いて、「期待以上の成果が見込まれる」という回答比率と「期待通りの成果が見込まれる」の回答比率の合計から「成果はあまり期待できない」という回答比率と「期待できない」という回答比率の合計を引いてD Iを計算した。第4-31図と第4-32図はその結果である。

都道府県の結果を見ると、すべての項目のD Iが正であるので肯定的な回答傾向となっており、特に「雇用の拡大」「地域ニーズへの対応」「地域経済活性化」といった項目では肯定的な傾向が強い。しかし、「創出された雇用の持続」「事業による利害関係者の連携」については肯定的ではあるが、その傾向は相対的に弱いことが確認される。

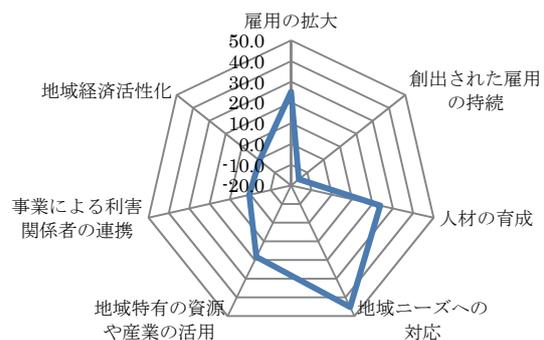
一方、市区町村の結果を見ると、「創出された雇用の持続」「地域経済活性化」についてはD Iが負で、それ以外の項目のD Iは正である。D Iが正の項目のうち、特に「地域ニーズへの対応」は肯定的な傾向が相対的に強い。「創出された雇用の持続」「地域経済活性化」についてはD Iが負なので、否定的な回答傾向で、特に「創出された雇用の持続」は否定的な傾向が強い。

都道府県、市区町村とも「創出された雇用の持続」については否定的な見通しであり、また「事業による利害関係者の連携」については他の事業と同じくあまり期待できないと考えている。

第4-31図 都道府県の重点分野雇用創造事業の見通しのD I (N=28)



第4-32図 市区町村の重点分野雇用創造事業の見通しのD I (N=415)



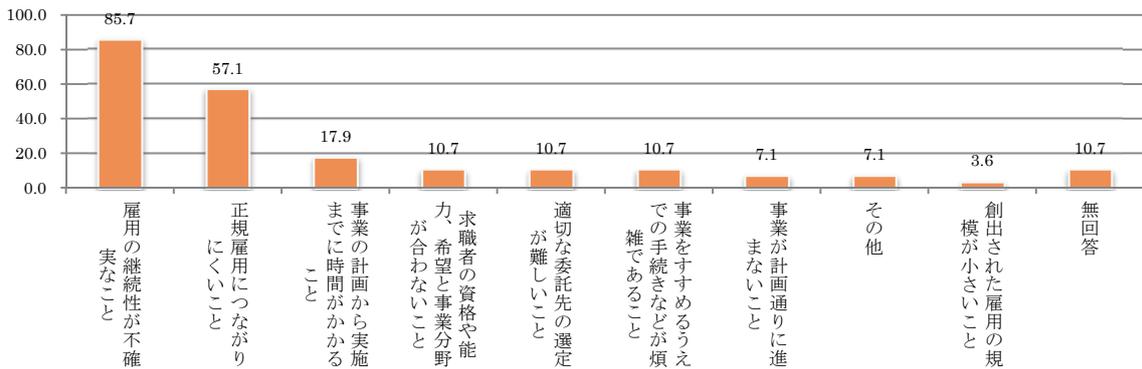
重点分野雇用創造事業の課題について、「事業の計画から実施まで時間がかかること」など8項目から複数回答してもらった。

第4-33図は都道府県による回答結果で、「雇用の持続性が不確実なこと」が85.7%で最も多く、以下、「正規雇用につながりにくいこと」(57.1%)、「事業の継続から実施までに時間がかかること」(17.9%) などとなっている。

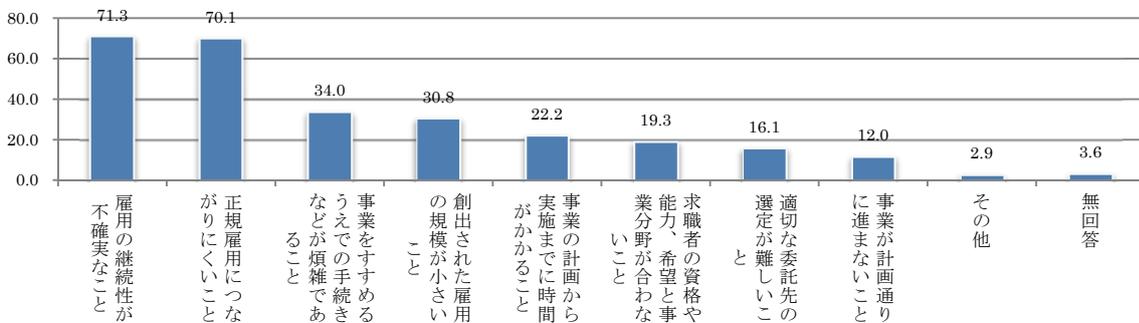
第4-34図は市区町村による回答結果で、「雇用の持続性が不確実であること」が71.3%、「正規雇用につながりにくいこと」が70.1%とほぼ同じで、以下、「事業を進めるうえでの手続きが煩雑であること」(34.0%)、「創出された雇用の規模が小さいこと」(30.8%)、「事業の継続から実施までに時間がかかること」(22.2%)などとなっている。

以上から、都道府県、市区町村とも重点分野雇用創造事業については、雇用の継続性と雇用の正規化につなげていくことが課題となっている。

第4-33図 都道府県の重点分野雇用創造事業の課題（複数回答、N=28）



第4-34図 市区町村の重点分野雇用創造事業の課題（複数回答、N=415）



#### 4 小括

この章では国による地方自治体の支援の中から地域再生計画、雇用創出の基金による事業（ふるさと雇用再生特別基金事業、緊急雇用創出事業、重点分野雇用創造事業）を取り上げ、雇用創出などの効果や課題について調査結果を概観した。主な内容は以下の通りである。

- (1) 地域再生計画の認定を受けたことがある地方自治体では地域再生計画の雇用創出効果について、都道府県の1/4近くが「概ね期待していたおりの雇用創出効果があった」と回答し、また、市区町村の4割以上が「期待していた以上の雇用創出効果があった」または

「概ね期待していたとおりの雇用創出効果があった」と回答している。一方、「期待していた雇用創出効果を下回った」という回答は都道府県、市区町村とも1割以下である。しかし、「現段階では雇用創出効果はわからない」という回答が都道府県、市区町村とも4割以上あり、効果の把握が今後の課題となる。

- (2) 都道府県、市区町村ともにふるさと雇用再生特別基金事業については現段階まで肯定的に評価している。しかし、都道府県、市区町村とも「利害関係者が連携して取り組んだ」という項目では肯定的な傾向が弱い。

また、ふるさと雇用再生特別基金事業の今後の見込みについては、都道府県では「利害関係者の連携」と「地域経済活性化」が、市区町村については「雇用の拡大」「創出された雇用の持続」「利害関係者の連携」「地域経済の活性化」が肯定的ではあるものの相対的に肯定的な傾向が弱い。ふるさと雇用再生特別基金事業の効果を実効あるものにするためにはこれらの面に配慮した展開が求められよう。

さらに、ふるさと雇用再生特別基金事業の今後の課題として、都道府県、市区町村ともに、創出された雇用の継続性に課題があるとし、また正規雇用につながらないことを挙げている。今後、雇用創出に取り組む上で雇用の質に重点を置いた展開が求められる。

- (3) 「緊急雇用創出事業」についても都道府県、市区町村ともに現段階まで肯定的に評価している。しかし、都道府県、市区町村共通して「事業内容は人材の資格や能力を活かしている」、都道府県では「事業による雇用・就業時期は適切である」、市区町村では「地域の雇用情勢に弾力的に対応している」が肯定的な回答の傾向が相対的に弱い。

また、今後の見通しについては、都道府県、市区町村ともに「人材の資格や能力を活かすこと」が課題と考えており、「事業によって創出された雇用と将来の雇用が結びつかないこと」ということとともに、緊急雇用創出事業展開において、人材の能力や資格などをどこまで活かせるか、今後取り組む必要があるだろう。

- (4) 「重点分野雇用創造事業」について、現段階までの評価をみると、都道府県、市区町村とも肯定的である。しかし、都道府県、市区町村とも「創出された雇用が持続している」「利害関係者が連携して取り組んだ」という項目については、相対的に肯定的な傾向が弱い。

また、今後の見通しについては、都道府県、市区町村とも「創出された雇用の持続」については否定的な見通しであり、「事業による利害関係者の連携」については他の事業と同じくあまり期待できないと考えている。

さらに、重点分野雇用創造事業については、都道府県、市区町村とも雇用の継続性と雇用の正規化につなげていくことが課題となっている。

## 第5章 国による地域雇用創出の支援施策をめぐって(2)

### 1 はじめに

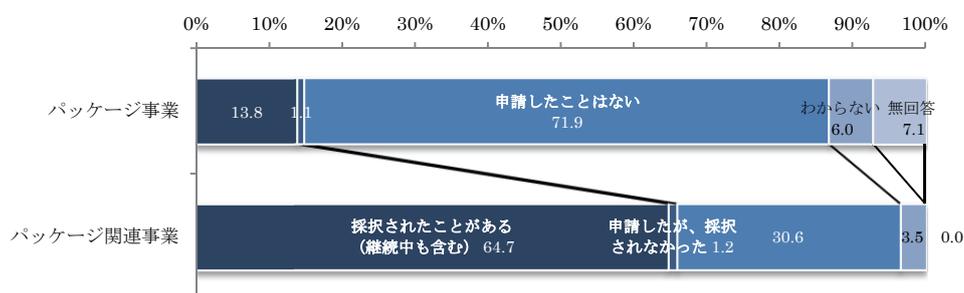
国による地域の雇用創出の支援策として、雇用情勢が厳しい地域で、地域の特性を生かし創意工夫を凝らして雇用を生み出す取り組みを支援する「地域雇用創造推進事業」および「地域雇用創造実現事業」がある。「地域雇用創造推進事業」（パッケージ事業）は、雇用機会の少ない地域で、地域で求められる人材の育成や就職を促進する事業のほか、事業の拡大や新事業の展開により雇用機会を増やす事業。平成19年度から実施されているものである。また、「地域雇用創造実現事業」（パッケージ関連事業）は、地域雇用創造推進事業で育成した人材を活用し、さらに地域の雇用機会を増やす効果が見込める事業（例：地域ブランド商品の開発や地場製品の販路開拓など）で、平成20年度から実施されているものである（厚生労働省のHP (<http://www.mhlw.go.jp/bunya/koyou/chiiki-koyou/index.html>)による)。この章ではパッケージ事業およびパッケージ関連事業を取り上げて、地方自治体における効果や課題について調査結果を概観していく。

### 2 パッケージ事業の申請・採択状況

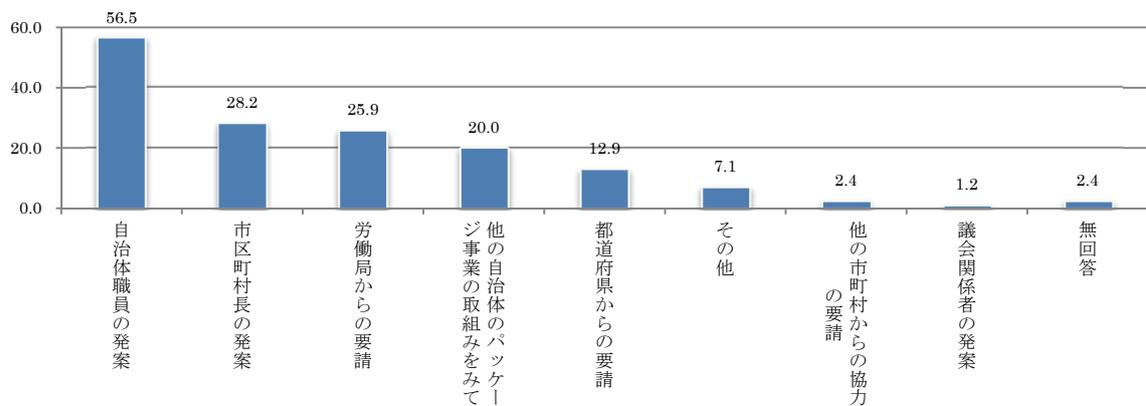
まず、アンケート対象の市区町村がパッケージ事業、パッケージ関連事業に申請・採択されたことがあるかどうか確認する。

第5-1図はその結果である。事業継続中を含めて13.8%がパッケージ事業に採択されたことがあると回答している。また、採択された市区町村のうち、64.7%がパッケージ関連事業に採択されたことがあると回答している。

第5-1図 市区町村のパッケージ事業、パッケージ関連事業の申請/採択状況  
(択一回答、N=616)



第5-2図 パッケージ事業、パッケージ関連事業の申請の経緯  
(3つまで複数回答、N=85)



では、パッケージ事業、パッケージ関連事業への申請はどのような経緯であったのか（第5-2図）。回答結果を見ると、「自治体職員の発案」が56.5%で最も多く、以下、「市区町村長の発案」（28.2%）、「労働局からの要請」（25.9%）、「他の自治体のパッケージ事業の取組みをみて」（20.0%）などとなっている。

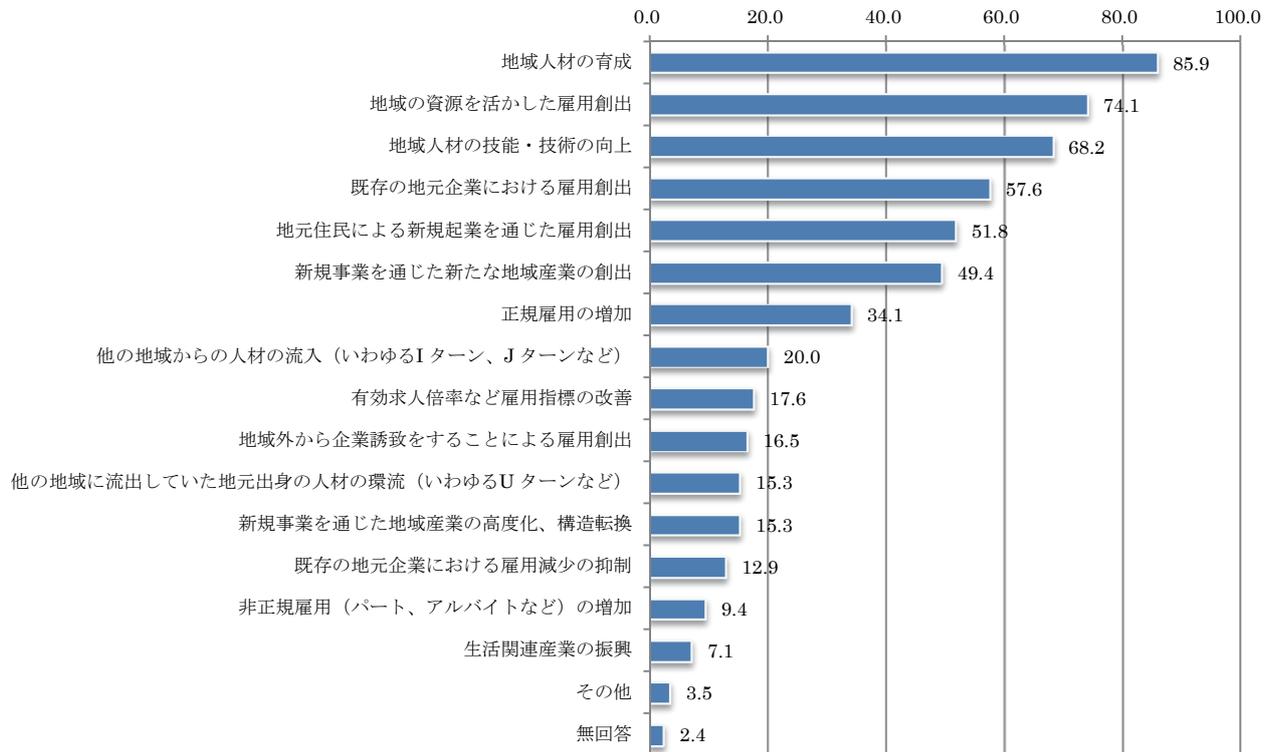
さらに、独自に雇用創出に取り組む下地ができていたのか、パッケージ事業に申請・認可される前に、独自で雇用創出策を実施していたかどうかたずねてみた。その結果、85市区町村のうち41.2%が独自の雇用創出策を「実施していた」と回答している。

### 3 パッケージ事業の企画立案および実施体制について

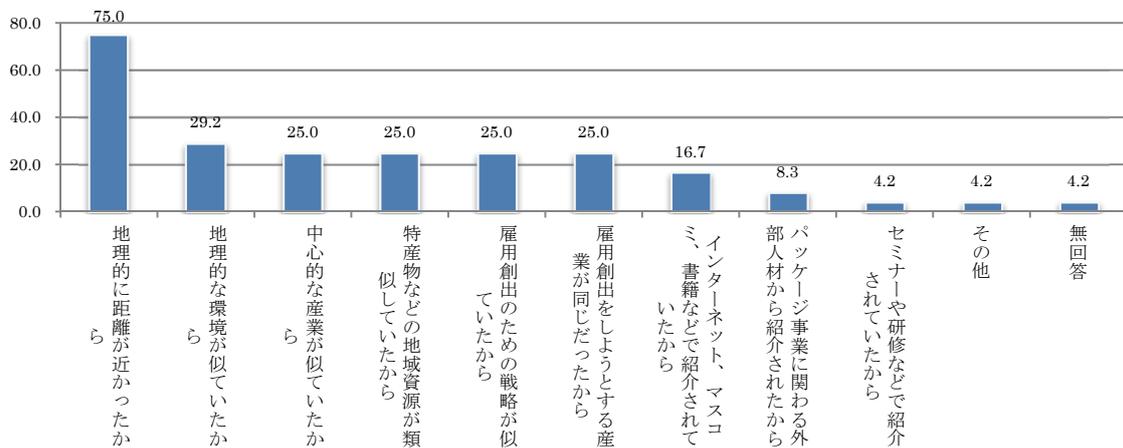
パッケージ事業の企画立案に関することを見ていく。まず、パッケージ事業を企画立案する上で重視したことは何かたずねた（第5-3図）。回答結果を見ると、「地域人材の育成」が85.9%で最も多く、以下、「地域の資源を活かした雇用創出」（74.1%）、「地域人材の技能・技術の向上」（68.2%）、「既存の地元企業における雇用創出」（57.6%）、「地元住民による新規起業を通じた雇用創出」（51.8%）などとなっている。

パッケージ事業、パッケージ関連事業への申請の経緯では20.0%の自治体が「他の自治体のパッケージ事業の取組みをみて」と回答していたが、企画の段階で他の地域の事例を参考にしたのか確認したところ、85市区町村のうち28.2%が「他の地域の事例を参考にした」と回答している。その地域を参考とした理由としては、「地理的に距離が近かったから」が75.0%で最も多く、以下、「地理的な環境が似ていたから」（29.2%）、「中心的な産業が似ていたから」（25.0%）、「特産品などの地域資源が類似していたから」（25.0%）、「雇用創出のための戦略が似ていたから」（25.0%）、「雇用創出をしようとする産業が同じだったから」（25.0%）などとなっている（第5-4図）。

第5-3図 パッケージ事業を企画する上で重視したこと（複数回答、N=85）



第5-4図 パッケージ事業を企画する上で参考にした事例の選定理由（複数回答、N=24）

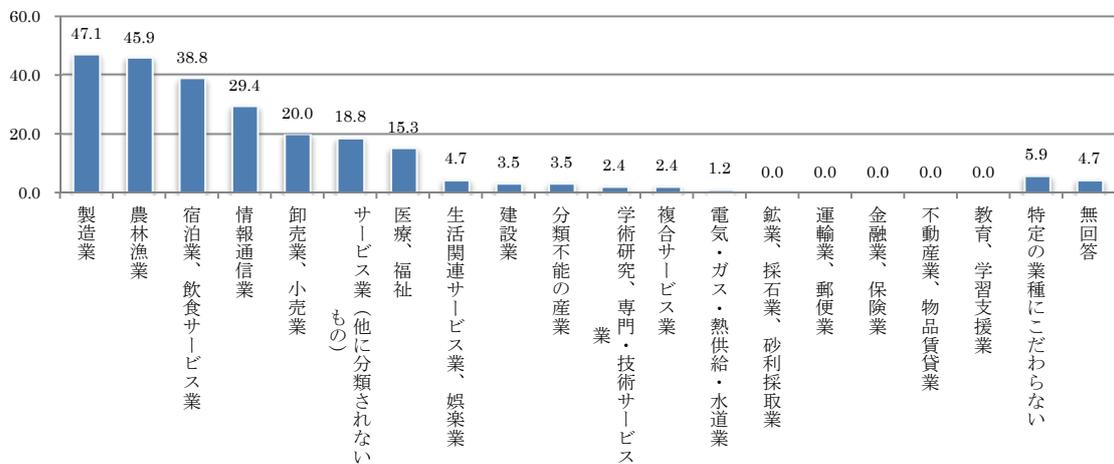


次に、パッケージ事業を通じて雇用創出を目指す戦略的産業を決めていたのかどうかたずねた。第3章で見たように、自治体が独自で雇用創出に取り組む際、雇用創出を目指す戦略的産業を明確にしない場合も見受けられるが、パッケージ事業を実施している自治体ではどうであろうか。

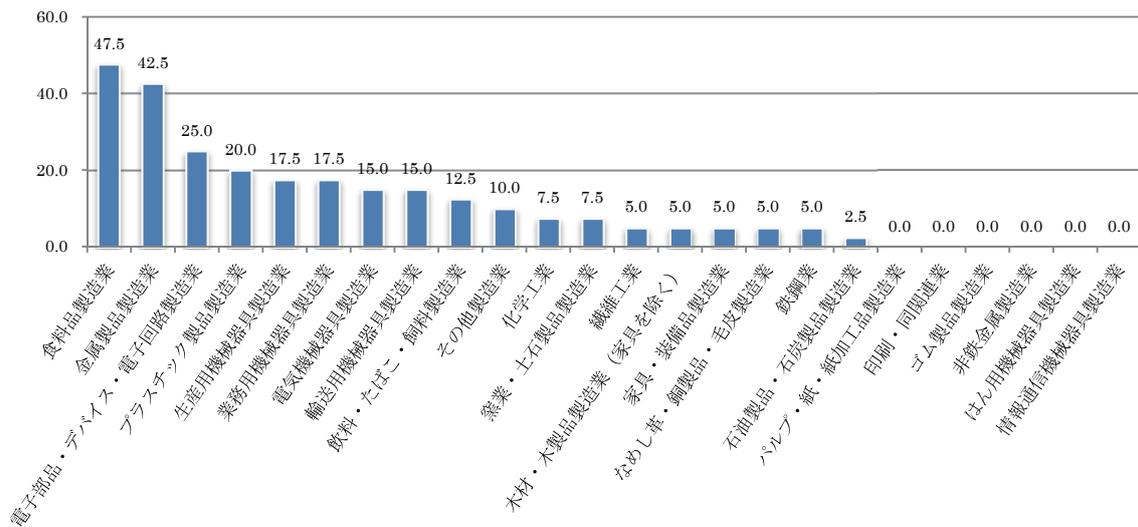
第5-5図は回答結果である。「製造業」が47.1%で最も多く、以下、「農林漁業」(45.9%)、「宿泊業、飲食サービス業」(38.8%)、「情報通信業」(29.4%)、「卸売業、小売業」(20.0%)などとなっている。

半数近くの自治体がパッケージ事業を通じて雇用創出を目指す戦略的産業として「製造業」を挙げているが、具体的に製造業のどのような業種を戦略的産業としているのか訊いたところ、「食料品製造業」が47.5%で最も多く、以下、「金属製品製造業」(42.5%)、「電子部品・デバイス・電子階と製造業」(25.0%)、プラスチック製品製造業」(20.0%)などとなっている(第5-6図)。

第5-5図 パッケージ事業における戦略的産業(主なもの3つまで複数回答、N=85)

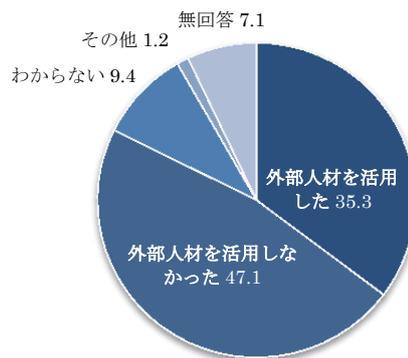


第5-6図 パッケージ事業における戦略的製造業の業種(主なもの5つまで複数回答、N=40)



第3章でも取り上げたように、自治体が独自に雇用創出に取り組む際の課題として財源、情報、人材という3つの要素が不足していると回答している。このなかで人材については、自治体の外部から人材を呼び寄せ、雇用創出や地域振興に取り組んでいる事例も少なくない。そこで、パッケージ事業を実施した自治体の外部人材の活用状況をたずねた（第5-7図）。その結果、「外部人材を活用した」という自治体は35.3%であった<sup>7</sup>。

第5-7図 パッケージ事業における外部人材の活用状況（択一回答、N=85）



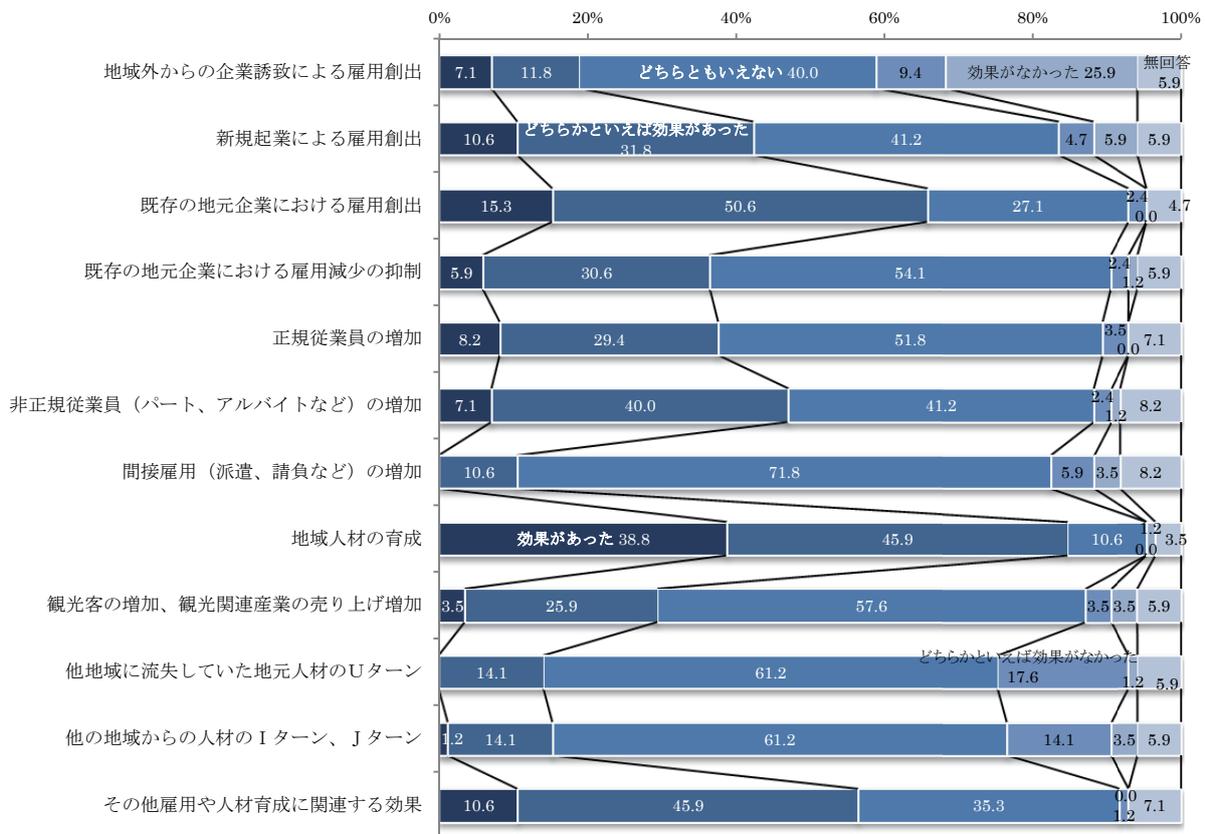
#### 4 パッケージ事業の効果

では、パッケージ事業に取り組んだ自治体ではどのような効果があったのであろうか。雇用創出に関する効果と雇用創出以外での効果の2つに分けてたずねた。雇用創出については、「地域外からの企業誘致による雇用創出」「新規起業による雇用創出」「既存の地元企業における雇用創出」「既存の地元企業における雇用減少の抑制」「正規従業員の増加」「非正規従業員の増加」「間接雇用の増加」「地域人材の育成」「観光客の増加、観光関連産業の売上増加」「他地域に流出していた地元人材のUターン」「他地域からの人材のIターン、Jターン」「その他の雇用や人材育成関連の効果」の12項目について、「効果があった」「どちらかといえば効果があった」「どちらともいえない」「どちらかといえば効果がなかった」「効果がなかった」の5件法で回答してもらった。

第5-8図はその結果である。

<sup>7</sup> この数値は2008年の調査結果の34.4%とほぼ同じ比率である。労働政策研究報告書No.119、150ページ参照。なお、2008年調査において、パッケージ事業によって「期待以上の効果があった」と回答した自治体5ケースのうち4ケースでは外部人材を活用していた。

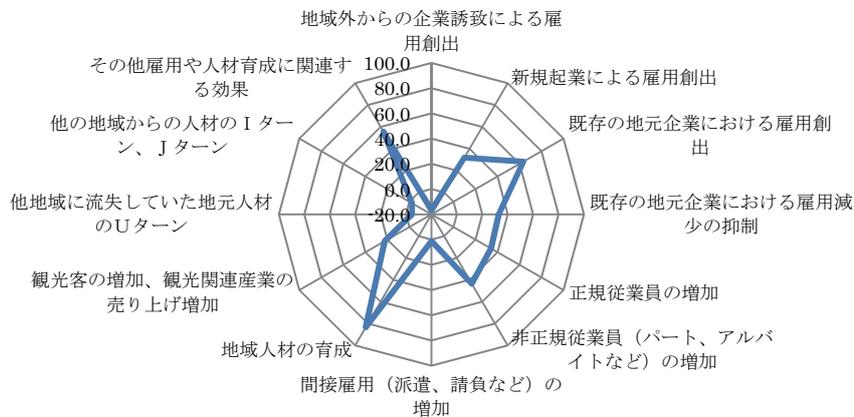
第5-8図 パッケージ事業の雇用創出に関する効果（5件法、N=85）



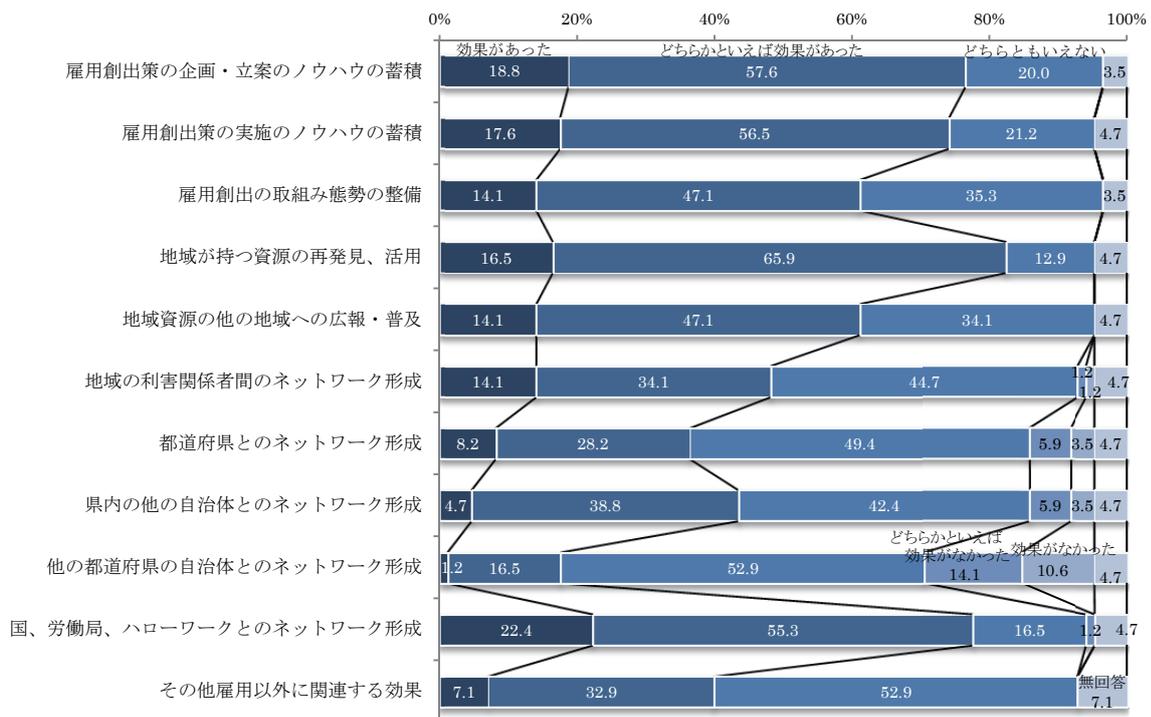
回答傾向を明確にするために、第4章と同じように、無回答と「どちらともいえない」という回答比率を除いて、「効果があった」という回答比率と「どちらかといえば効果があった」という回答の比率の合計から「どちらかといえば効果がなかった」という回答の比率と「効果がなかった」という回答の合計を引いて、D I を求めた。

第5-9図はその結果である。「地域外からの企業誘致による雇用創出」「他地域に流失していた地元人材のUターン」「他の地域からの人材のIターン、Jターン」についてはD I がマイナスで、否定的な回答の傾向が強い。それ以外の「新規起業による雇用創出」「既存の地元企業における雇用創出」「既存の地元企業における雇用減少の抑制」「正規従業員の増加」「非正規従業員の増加」「間接雇用の増加」「地域人材の育成」「観光客の増加、観光関連産業の売上増加」「その他の雇用や人材育成関連の効果」の9項目についてはD I が正であるから肯定的な回答傾向になっており、特に「地域人材の育成」「既存の地元企業における雇用創出」「非正規従業員の増加」「その他」などは肯定的傾向が強い。

第5-9図 パッケージ事業の雇用創出に関する効果のD I



第5-10図 パッケージ事業の雇用創出以外に関する効果（5件法、N=85）

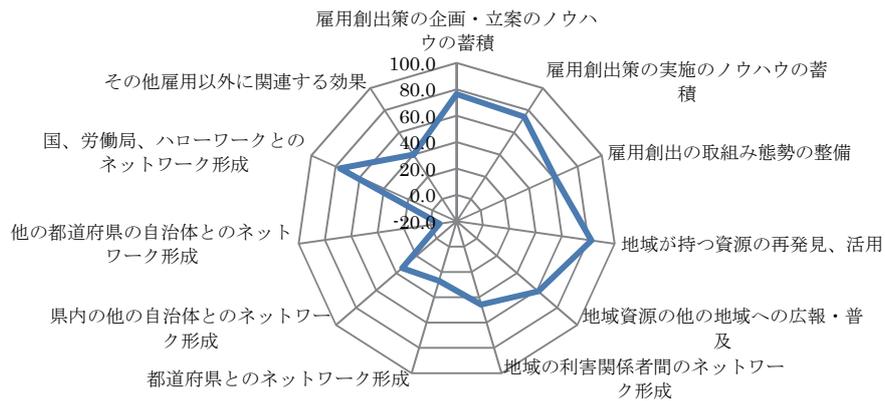


次に、パッケージ事業の雇用創出以外に関する効果であるが、こちらについては「雇用創出の企画・立案のノウハウ蓄積」「雇用創出策の実施のノウハウの蓄積」「雇用創出の取組み態勢の整備」「地域が持つ資源の再発見、活用」「地域資源の他の地域への広報・普及」「地域の利害関係者間のネットワーク形成」「都道府県とのネットワーク形成」「県内の他の自治体とのネットワーク形成」「他の都道府県の自治体とのネットワーク形成」「国、労働局、ハローワークとのネットワーク形成」「その他雇用以外に関連する効果」という11項目について

「効果があった」「どちらかといえば効果があった」「どちらともいえない」「どちらかといえば効果がなかった」「効果がなかった」の5件法で回答してもらった。

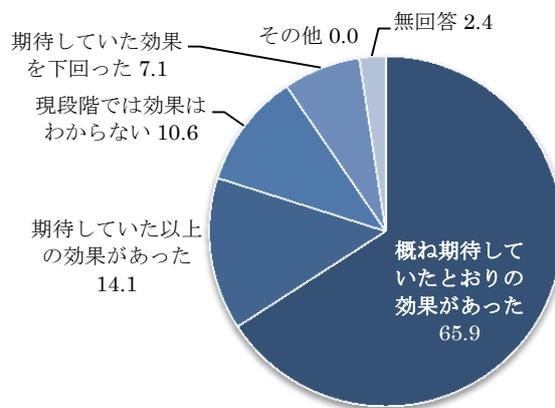
第5-10図はその結果である。これまでと同様、回答傾向を明確にするために、D Iを求めた（第5-11図）。

第5-11図 パッケージ事業の雇用創出以外の効果のD I



「他の都道府県の自治体とのネットワーク形成」のD Iが負であるが、その他の項目についてはD Iが正であるから肯定的な回答になっている。特に、「地域が持つ資源の再発見、活用」「国、労働局、ハローワークとのネットワーク形成」「雇用創出策の企画・立案のノウハウの蓄積」「雇用創出策の実施のノウハウの蓄積」などの項目はD Iの数値が大きく肯定的な傾向が強い。

第5-12図 パッケージ事業の成果の総合的な評価（択一回答、N=85）



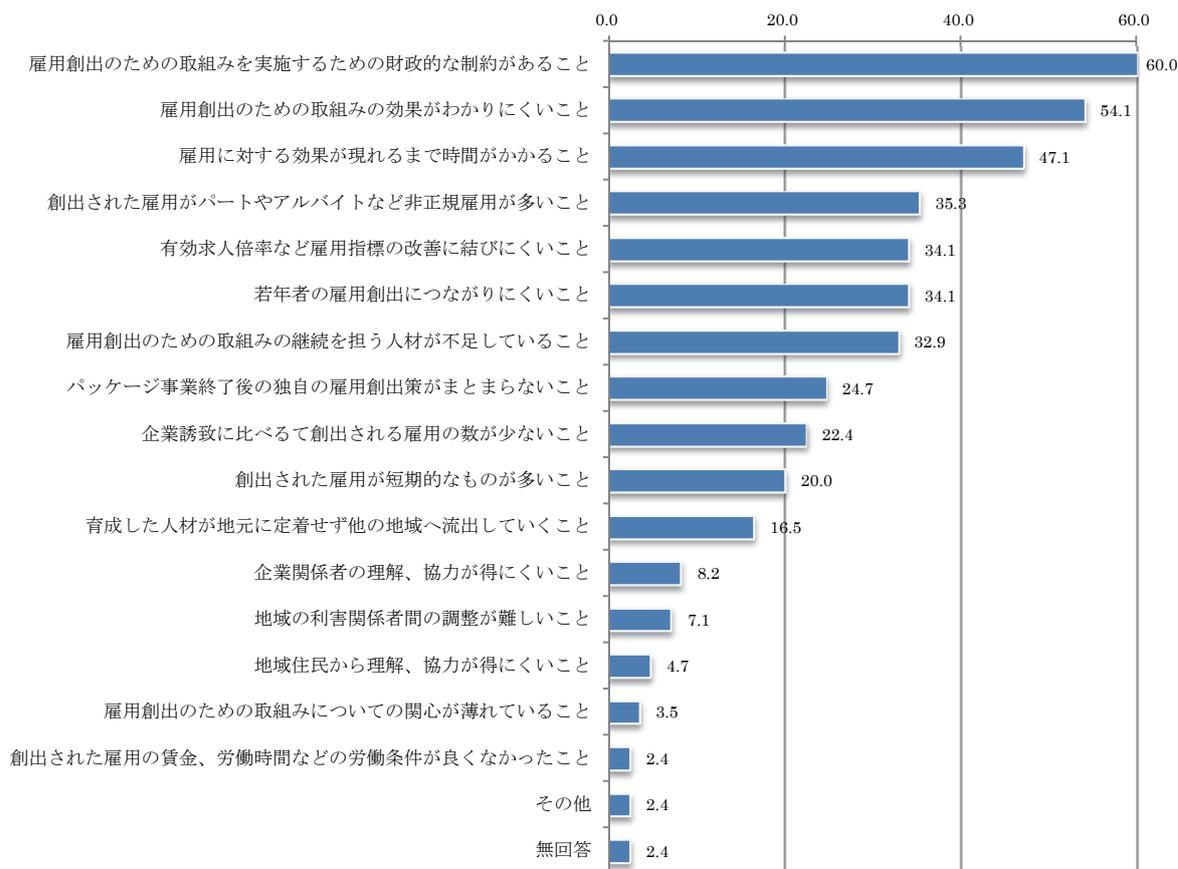
さらに、パッケージ事業の成果を総合的に見て、「期待していた以上の効果があった」「概ね期待していた通りの効果があった」「期待していた効果を下回った」という3件法に「現段階では効果はわからない」と「その他」から択一回答で評価してもらった。

第5-12図はその結果である。「概ね期待していたとおりの効果があった」という回答が65.9%で最も多く、以下、「期待していた以上の効果があった」(14.1%)、「現段階ではわからない」(10.6%)などとなっており、肯定的な回答が8割となっている。

## 5 パッケージ事業終了後の課題

パッケージ事業に取り組むことによって自治体に様々な効果があることが確認できたが、パッケージ事業終了後にどのような課題があると考えているのか。「育成した人材が地元に着せず他の地域へ流出していくこと」など17項目から複数回答してもらった。第5-13図はその結果である。

第5-13図 パッケージ事業終了後の課題（複数回答、N=85）



回答結果を見ると、「雇用創出のための取組みを実施するための財政的な制約があること」が60.0%で最も多く、以下、「雇用創出のための取組みの効果がわかりにくいこと」(54.1%)、「雇用に対する効果が現れるまで時間がかかること」(47.1%)、「創出された雇用がパートやアルバイトなど非正規雇用が多いこと」(35.3%)、「有効求人倍率など雇用指標の改善に結びつきにくいこと」(34.1%)、「若年者の雇用創出につながりにくいこと」(34.1%)、「雇用創出のための取組みの継続を担う人材が不足していること」(32.9%)などとなっている。

この回答結果を整理すると、前章までの議論でも課題としてあげられていた財源と人材の不足の問題に加えて、政策の実施と効果があらわれるまでのラグの問題、効果の指標と測定の問題、政策の対象の問題に分けることができる。これらの課題について画一的な設問一回答形式のアンケートから適切な対応策を導き出すことは難しいので、個別の自治体の事例を詳細に調査することが必要であろう。

## 6 小括

この章では国による雇用創出の支援としてパッケージ事業を実施した自治体の状況について、調査結果を概観した。主な点は以下のように整理できる。

- (1) 事業継続中を含めて約14%の市区町村がパッケージ事業に取り組んでおり、そのうち2/3がパッケージ関連事業にも採択されている。このうち4割の自治体がパッケージ事業に申請する前に独自の雇用創出策を実施していた。パッケージ事業に申請した経緯は半数以上が自治体職員の発案によるものである。
- (2) パッケージ事業の企画立案に当たり、3割が他の自治体の事例を参考にしている。その上で、「地域人材の育成」、「地域の資源を活かした雇用創出」、「地域人材の技能・技術の向上」、「既存の地元企業における雇用創出」、「地元住民による新規起業を通じた雇用創出」などに留意して企画している。また、雇用創出を目指す戦略的産業としては、製造業（「食料品製造業」、「金属製品製造業」など）、「農林漁業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「情報通信業」、「卸売業、小売業」などとなっている。さらに、1/3の自治体が外部人材を活用してパッケージ事業に取り組んでいる。
- (3) パッケージ事業の雇用創出に関する効果については、「新規起業による雇用創出」「既存の地元企業における雇用創出」「既存の地元企業における雇用減少の抑制」「正規従業員の増加」「非正規従業員の増加」「間接雇用の増加」「地域人材の育成」「観光客の増加、観光関連産業の売上増加」「その他の雇用や人材育成関連の効果」については肯定的な回答傾向で、特に「地域人材の育成」「既存の地元企業における雇用創出」「非正規従業員の増加」「その他」などは肯定的傾向が強い。これに対して、「地域外からの企業誘致による雇用創出」「他地域に流失していた地元人材のUターン」「他の地域からの人材のIターン、Jターン」については否定的な回答の傾向が強い。

- (4) パッケージ事業の雇用創出以外の効果に関しては、「他の都道府県の自治体とのネットワーク形成」については否定的であるが、その他の項目については肯定的な回答になっており、特に、「地域が持つ資源の再発見、活用」「国、労働局、ハローワークとのネットワーク形成」「雇用創出策の企画・立案のノウハウの蓄積」「雇用創出策の実施のノウハウの蓄積」などの項目は肯定的な傾向が強い。
- (5) パッケージ事業の成果を総合的に見て評価してもらったところ、肯定的な回答が8割となっている。なお、「期待していた以上の効果があった」(14.1%)と「期待していた効果を下回った」(7.1%)と回答した自治体について聞き取りなどによって補完的に追加調査を実施する必要がある。
- (6) パッケージ事業終了後の課題として、「雇用創出のための取組みを実施するための財政的な制約があること」、「雇用創出のための取組みの効果がわかりにくいこと」、「雇用に対する効果が現れるまで時間がかかること」、「創出された雇用がパートやアルバイトなど非正規雇用が多いこと」、「有効求人倍率など雇用指標の改善に結びつきにくいこと」、「若年者の雇用創出につながりにくいこと」、「雇用創出のための取組みの継続を担う人材が不足していること」などが挙げられている。

前章までの議論でも課題としてあげられていた財源と人材の不足の問題に加えて、政策の実施と効果があらわれるまでのラグの問題、効果の指標と測定の問題、政策の対象の問題に分類できる。